水　道　事　業　特　別　会　計

議案第 12 号

令和５年度　野辺地町水道事業特別会計予算

（総　則）

第1条　令和5年度野辺地町水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	6,403	件
(2)	給水人口	12,468	人
(3)	年間総配水量	1,782,682	㎥
(4)	一日平均配水量	4,884	㎥
(5)	主要な建設改良事業		
	馬門ポンプ場（送水）改良工事	30,001	千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第1款	水道事業収益	279,000	千円
第1項	営業収益	257,968	千円
第2項	営業外収益	21,032	千円

支　　出

第1款	水道事業費	279,000	千円
第1項	営業費用	236,872	千円
第2項	営業外費用	32,920	千円
第3項	特別損失	1,500	千円
第4項	予備費	7,708	千円

（資本的収入及び支出）
第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額　136，920千円は、現年度分損益勘定留保資金　88，262千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額　6，622千円、建設改良積立金　42，036千円で補てんするものとする。）

収　　入

第1款　資本的収入	30，000	千円
第1項　企業債	30，000	千円

支　　出

第1款　資本的支出	166，920	千円
第1項　建設改良費	74，050	千円
第2項　企業債償還金	92，870	千円

（企業債）
第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	30，000千円	証券発行又は証書借入	年4．0％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定することによる。 ただし、水道事業財政の都合により据え置き期間及び償還期限を短縮し、または繰上げ償還しもしくは低利に借り換えすることができる。

（一時借入金）
第6条　一時借入金の限度額は、30，000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第7条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（1）　営業費用及び営業外費用の間の流用
（2）　建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第8条　次に掲げる経費については，その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（1）　職　　員　　給　　与　　費　　42，156　千円

（たな卸資産購入限度額）
第9条　たな卸資産の購入限度額は、3，507千円と定める。

令 和 5 年 2 月 22 日　　提 出

野辺地町長　　野　村　秀　雄

予　算　実　施　計　画

令和５年度　野辺地町水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位:千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1.水道事業収益			279,000	
	1.営業収益		257,968	
		1.給水収益	255,000	
		2.受託工事収益	1	
		3.その他の営業収益	2,967	
	2.営業外収益		21,032	
		1.受取利息及び配当金	2	
		2.他会計負担金	6,607	
		3.他会計補助金	0	
		4.長期前受金戻入	13,429	
		5.雑収益	994	

支　　出

（単位:千円）

款	項	目	予定額	備　考
1. 水道事業費用			279,000	
	1. 営業費用		236,872	
		1. 原水及び浄水費	46,919	
		2. 配水及び給水費	18,057	
		3. 受託工事費	1	
		4. 総係費	70,202	
		5. 減価償却費	98,691	
		6. 資産減耗費	3,000	
		7. その他の営業費用	2	
	2. 営業外費用		32,920	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,920	
		2. 雑支出	19,000	
	3. 特別損失		1,500	
		1. 過年度損益修正損	1,500	
	4. 予備費		7,708	
		1. 予備費	7,708	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位:千円）

款	項	目	予定額	備　考
1.資本的収入			30,000	
	1.企業債		30,000	
		1.企業債	30,000	

支　　出

（単位:千円）

款	項	目	予定額	備　考
1.資本的支出			166,920	
	1.建設改良費		74,050	
		1.施設改良費	73,785	
		2.営業設備費	265	
		3.固定資産購入費	0	
	2.企業債償還金		92,870	
		1.企業債償還金	92,870	

給　与　費　明　細　書

1．総　括

区　　分	職員数（人）		給与費（千円）				法定福利費（千円）	合計（千円）	備　考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計			
本　年　度	10	（4） 5	1,747	20,665	10,688	33,100	9,182	42,282	
前　年　度	10	（4） 5	1,864	19,842	9,585	31,291	9,168	40,459	
比　　較	0	（0） 0	△ 117	823	1,103	1,809	14	1,823	

※（　）内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

（1）会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）		給与費（千円）				法定福利費（千円）	合計（千円）	備　考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計			
本　年　度	10	（1） 5	126	20,665	10,404	31,195	8,901	40,096	
前　年　度	10	（1） 5	126	19,842	9,329	29,297	8,896	38,193	
比　　較	0	（1） 0	0	823	1,075	1,898	5	1,903	

※（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

	区　分	扶養手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	児童手当
職員手当等の内訳	本年度	336	1,300	480	0	0	4,311	3,327	317	99	234	0
	前年度	180	1,300	384	50	0	4,071	2,994	251	99	0	0
	比　較	156	0	96	△ 50	0	240	333	66	0	234	0

（2）会計年度任用職員

区　分	職員数（人）		給与費（千円）				法定福利費（千円）	合計（千円）	備　考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計			
本年度	0	（3） 0	1,621	0	284	1,905	281	2,186	
前年度	0	（3） 0	1,738	0	256	1,994	272	2,266	
比　較	0	（0） 0	△ 117	0	28	△ 89	9	△ 80	

※（　）内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

	区　分	扶養手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	児童手当
職員手当等の内訳	本年度	0	0	0	0	0	284	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	256	0	0	0	0	0
	比　較	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0

2．会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	823	給与改定に伴う増減分	82		
		昇給に伴う増加分	418		
		その他の増減分	323	職員の異動等	
職員手当等	1,075	制度改正に伴う増減分	272	管理職手当96　勤勉手当176	
		その他の増減分	803	職員の異動等	

3．会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職
令和5年1月1日	平均給料月額（円）	297,940
	平均給与月額（円）	342,166
	平　均　年　齢（歳）	41.60
令和4年1月1日	平均給料月額（円）	287,420
	平均給与月額（円）	328,286
	平　均　年　齢（歳）	39.40

（2）初任給　　（単位：円）

区　分	行政職	国の制度 行政職(一)		備考
高校卒	154,600	一般職	154,600	
大学卒	185,200	一般職	185,200	

（3）級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和5年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	（1） 1	20.0
	4 級		0.0
	5 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	計	（1） 5	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	（1） 1	20.0
	4 級		0.0
	5 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	計	（1） 5	100.0

※（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

（級別の標準的な職務内容）

区分	行政職 （令和5年1月1日現在）	行政職 （令和4年1月1日現在）
1　級	主　事	主事補・主事
2　級	主　査	主　査
3　級	総括主査・主幹	総括主査・主幹
4　級	総括主幹	総括主幹
5　級	課長補佐	課長補佐
6　級	課　長	課　長

（4）昇給

区分			合計	代表的な職種 行政職
本年度	職員数（A）（人）		5	5
	昇給に係る職員数（B）（人）		3	3
	号給数別内訳	1号給（人）	0	0
		2号給（人）	0	0
		3号給（人）	0	0
		4号給（人）	3	3
	比率（B）／（A）（%）		60.0	60.0
前年度	職員数（A）（人）		5	5
	昇給に係る職員数（B）（人）		5	5
	号給数別内訳	1号給（人）	0	0
		2号給（人）	2	2
		3号給（人）	0	0
		4号給（人）	3	3
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0

（5）期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		計 （月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前年度	(1.100) 2.100	(1.100) 2.100	(2.200) 4.200	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※（　）内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

（6）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置（2%～45%加算） ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置（2%～45%加算） ・職務の級に応じた調整額	

（7）その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

前　年　度　予　定　損　益　計　算　書

前　年　度　予　定　貸　借　対　照　表

当　年　度　予　定　貸　借　対　照　表

当年度予定キャッシュ・フロー計算書

令和4年度　野辺地町水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで）

（単位　千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	207,272		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	2,728	210,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	41,000		
(2) 配水及び給水費	18,190		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	65,672		
(5) 減価償却費	97,363		
(6) 資産減耗費	1,500	223,725	
営業損失			△ 13,725
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計負担金	6,536		
(3) 他会計補助金	24,000		
(4) 長期前受金戻入	13,483		
(5) 雑収益	850	44,871	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	15,283		
(2) 雑支出	1,181	16,464	28,407
経常利益			14,682

6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0

当年度純利益	14,682
前年度繰越利益剰余金	335,185
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	349,867

令和4年度　野辺地町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資産の部

1.固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地		38,307		
ロ建物	222,856			
減価償却累計額	157,037	65,819		
ハ構築物	3,889,254			
減価償却累計額	2,270,731	1,618,523		
ニ機械及び装置	828,286			
減価償却累計額	672,261	156,025		
ホ車両及び運搬具	3,530			
減価償却累計額	3,354	176		
ヘ工具器具及び備品	3,763			
減価償却累計額	2,330	1,433		
ト建物付属設備	27,339			
減価償却累計額	23,471	3,868		
チ建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			1,884,151	
固定資産合計				1,884,151
2.流動資産				
(1)現金預金			260,724	
(2)未収金		15,952		
貸倒引当金		0	15,952	
流動資産合計				276,676
資産合計				2,160,827

負債の部

（単位　千円）

3.固定負債		
(1)企業債	787,484	
(2)引当金	0	
固定負債合計		787,484
4.流動負債		
(1)企業債	92,749	
(2)未払金	0	
(3)前受金	0	
(4)引当金	2,782	
(5)預り金	0	
流動負債合計		95,531
5.繰延収益		
(1)長期前受金	674,766	
長期前受金収益化累計額	△ 360,109	
繰延収益合計		314,657
負債合計		1,197,672

資 本 の 部

5. 資　本　金			442,170
6. 剰　余　金			
(1) 資本剰余金		1,356	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	12,351		
ロ 利益積立金	20,000		
ハ 建設改良積立金	137,411		
ニ 当年度未処分利益剰余金	349,867		
利益剰余金合計		519,629	
剰余金合計			520,985
資本合計			963,155
負債資本合計			2,160,827

令和5年度　野辺地町水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資産の部

1.固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地		38,307		
ロ建物	221,282			
減価償却累計額	159,662	61,620		
ハ構築物	3,890,134			
減価償却累計額	2,326,817	1,563,317		
ニ機械及び装置	864,708			
減価償却累計額	683,064	181,644		
ホ車両及び運搬具	3,530			
減価償却累計額	3,353	177		
ヘ工具器具及び備品	3,762			
減価償却累計額	2,718	1,044		
ト建物付属設備	27,339			
減価償却累計額	23,762	3,577		
チ建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			1,849,686	
固定資産合計				1,849,686
2.流動資産				
(1)現金預金			238,214	
(2)未収金		12,289		
流動資産合計				250,503
資産合計				2,100,189

負債の部

（単位　千円）

3.固定負債		
(1)企業債	730,398	
(2)引当金	0	
固定負債合計		730,398
4.流動負債		
(1)企業債	86,964	
(2)未払金	3,500	
(3)前受金	0	
(4)引当金	3,019	
(5)預り金	0	
流動負債合計		93,483
5.繰延収益		
(1)長期前受金	674,766	
長期前受金収益化累計額	△ 373,538	
繰延収益合計		301,228
負債合計		1,125,109

資本の部

5. 資本金			484,206
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		1,356	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	13,085		
ロ 利益積立金	20,000		
ハ 建設改良積立金	109,323		
ニ 当年度未処分利益剰余金	347,110		
利益剰余金合計		489,518	
剰余金合計			490,874
資本合計			975,080
負債資本合計			2,100,189

令和５年度　野辺地町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,925
減価償却費	98,691
資産減耗費	3,000
賞与・その他引当金の増減額（△は減少）	237
長期前受金戻入額	△ 13,429
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	13,920
未収金の増減額（△は増加）	3,662
未払金の増減額（△は減少）	3,500
預り金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
小計	121,504
利息及び配当金の受領額	2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 13,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,586
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 67,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,226
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 92,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,870
資金増加額（又は減少額）	△ 22,510
資金期首残高	260,724
資金期末残高	238,214

注記

Ⅰ. 重要な会計方針

地方公営企業法改定後の会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

薬品	先入先出法による原価法
量水器	先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具器具及び備品	5～15年
車両運搬具	4～5年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

野辺地町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金の計上対象には該当しない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給見込み額に備えるため、当年度期末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度期末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

Ⅲ. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1)みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成25年3月31日において、償却資産の所得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、みなし償却規定を適用していなかったため、当該償却資産の減価償却累計額からみなし償却規定をしていたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振替えている。

予　算　に　関　す　る　説　明　書

予　算　実　施　計　画　説　明　書

(1)収益的収入及び支出

収　入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 水道事業収益		279,000	276,000	3,000			
1.営業収益		257,968	255,128	2,840			
	1.給水収益	255,000	252,000	3,000	1.水道料金	255,000	水道使用料　21,250千円×12ヶ月＝255,000千円
	2.受託工事収益	1	1	0	1.受託工事収益	1	
	3.その他の営業収益	2,967	3,127	△ 160	1.材料売却収益	1	
					2.手数料	348	設計審査・工事検査手数料他
					3.雑収益	2,618	水道加入金
2.営業外収益		21,032	20,872	160			
	1.受取利息及び配当金	2	2	0	1.預金利息	2	定期預金利息
	2.他会計負担金	6,607	6,450	157	1.一般会計負担金	6,607	職員人件費分
	3.他会計補助金	0	0	0	1.一般会計補助金	0	
	4.長期前受金戻入	13,429	13,483	△ 54	1.補助金	6,130	
					3.受贈財産評価額	1,108	
					5.工事負担金	6,191	
	5.雑収益	994	937	57	1.不用品売却収益	1	
					2.その他雑収益	993	行政財産使用料他

支　　出　　（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 水道事業費用		279,000	276,000	3,000			
1.営業費用		236,872	217,831	19,041			
	1.原水及び浄水費	46,919	35,500	11,419	12.通信運搬費	1,200	電話料
					13.委託料	4,919	電気保安業務 1,793 水質検査 3,126
					19.動力費	40,000	電力料金
					20.薬品費	800	滅菌薬品代
	2.配水及び給水費	18,057	15,929	2,128	8.備消品費	60	水質検査試薬他
					13.委託料	4,103	漏水調査業務
					15.賃借料	524	借地料他
					16.修繕費	13,000	本・支管修理
					19.動力費	120	電力料金
					21.材料費	250	漏水補修材料
	3.受託工事費	1	1	0	1.受託工事費	1	
	4.総係費	70,202	66,036	4,166	1.給料	20,665	職員（6人）
					2.手当	8,334	扶養手当 336 時間外勤務手当 1,300 管理職手当 480

								期末手当	2,954
								勤勉手当	2,330
								寒冷地手当	317
								通勤手当	99
								住居手当	234
								会計年度任用職員期末手当	284
						3.賞与引当金繰入額	2,546		
						5.報　　酬	1,747	水道事業経営審議会委員	126
								会計年度任用職員(非常勤事務員)	1,459
								会計年度任用職員(非常勤作業員)	162
						6.法 定 福 利 費	6,357	共済組合負担金	5,584
								再任用職員社会保険料	462
								再任用職員雇用保険料	30
								会計年度任用職員社会保険料	251
								会計年度任用職員雇用保険料	30
						7.旅　　費	400	普通旅費	45
								研修旅費	355
						8.退職手当組合負担金	2,397		
						12.被　服　費	54		
						13.備 消 品 費	800	備消耗品	
						14.燃　料　費	380	ガソリン、灯油他	
						16.印 刷 製 本 費	1,695	納付書、検針通知書他	

款・項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
					17.通信運搬費	860	携帯電話料他	136
							郵便料他	724
					19.委託料	11,277	料金収納事務	2,086
							検針事務	5,204
							電算機保守他	3,236
							除雪業務委託	690
							職員健診委託	61
					20.手数料	900	公金取扱手数料他	
					21.賃借料	9,633	事務機・電算機他	
					22.修繕費	300	公用車等	
					30.会費負担金	537	日本水道協会	81
							協会東北・県支部負担金等	122
							公務災害補償基金	51
							八戸圏域水道企業団	15
							上十三地区間税会	8
							水道技術管理者資格講習負担金	260
					31.保険料	830	水道協会機械設備火災保険料	600
							町村会水道施設建物災害共済	150
							自動車保険料	80
					33.その他引当金繰入額	473	共済負担金繰入額	
					34.雑費	17	自動車重量税	

	5.減価償却費	98,691	97,363	1,328	1.有形固定資産減価償却費	98,691	建物減価償却費 4,049 構築物減価償却費 76,036 機械及び装置減価償却費 17,928 工具器具及び備品減価償却費 388 建物付属設備減価償却費 290
	6.資産減耗費	3,000	3,000	0	1.固定資産除却費	3,000	
	7.その他の営業費用	2	2	0	1.材料売却原価	1	
					2.雑支出	1	
2.営業外費用		32,920	34,534	△ 1,614			
	1.支払利息及び企業債取扱諸費	13,920	15,534	△ 1,614	1.企業債利息	13,772	財務省資金 24件 10,072 金融機構資金 20件 2,889 令和4年度借入債 811
					2.借入金利息	148	一時借入金利息
	2.雑支出	19,000	19,000	0	1.その他雑支出	1,500	冬期精算還付金
					2.消費税及び地方消費税	17,500	消費税及び地方消費税
3.特別損失		1,500	1,500	0			
	1.過年度損益修正損	1,500	1,500	0	1.過年度損益修正損	1,500	
4.予備費		7,708	22,135	△ 14,427			
	1.予備費	7,708	22,135	△ 14,427			

(2)資本的収入及び支出

収　　入　　(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1.資本的収入		30,000	48,700	△ 18,700			
1.企業債		30,000	48,700	△ 18,700			
	1.企業債	30,000	48,700	△ 18,700	1.企業債	30,000	馬門ポンプ場(送水)改良事業 30,000 事業

支　　出　　（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1.資本的支出		166,920	178,200	△ 11,280			
1.建設改良費		74,050	83,000	△ 8,950			
	1.施設改良費	73,785	80,061	△ 6,276	1.工事請負費	46,270	馬門ポンプ場(送水)改良工事 30,001 量水器定期交換工事 12,749 雑吉沢浄水場ほか高圧気中開閉器交換 3,520
					2.委託料	25,223	水道事業ビジョン策定業務 16,313 野辺地橋配水管布設替詳細設計業務 8,910
					3.補償費	100	
					4.量水器購入費	2,192	定期交換
	2.営業設備費	265	395	△ 130	1.量水器設備費	265	新規取付用量水器購入
	3.固定資産購入費	0	2,544	△ 2,544	1.固定資産購入費	0	
2.企業債償還金		92,870	95,200	△ 2,330			
	1.企業債償還金	92,870	95,200	△ 2,330	1.企業債元金償還金	92,870	財務省資金 25件 63,833 金融機構資金 16件 29,037